

【特別委員会の設置】 議会事務局議事課

本市議会では、平成23年3月11日の東日本大震災の発災から、様々に発生している行政や議会としての課題に対する調査研究を行うため、平成23年5月18日の本会議で、復興支援・災害対策特別委員会を設置した。本特別委員会設置と活動の概要は以下のとおりである。

復興支援・災害対策特別委員会の設置と概要

《平成23年5月18日》

本委員会は、平成23年5月18日の市議会臨時会において、次のとおり設置することを可決した。

- | | |
|-------------|--|
| (1) 名 称 | 復興支援・災害対策特別委員会 |
| (2) 設置の根拠 | 地方自治法第110条及び委員会条例第4条 |
| (3) 付 議 事 項 | 東日本大震災に対する復興支援及び本市の災害対策に関する調査研究について |
| (4) 委 員 数 | 10名以内 |
| (5) 調 査 期 限 | 調査終了まで継続審査 |
| (6) 委 員 名 | 青柳有希子、鈴木玲央、五間 浩、荻田米蔵、伊藤裕司
小林鈴子、相澤耕太、大久保賢一、山口和男、井上睦子 |

〔第1回委員会〕

本会議終了後、委員会を開催し正副委員長の互選を行った結果、委員長に五間 浩議員、副委員長に青柳有希子議員、が選出された。

《平成23年7月8日》

〔第2回委員会〕

市側から次の事項について説明を受けた。

- ① 東日本大震災に対する復興支援について
- ア．義援金について
 - イ．被災地に提供した支援物資について
 - ウ．被災地への人的支援について
 - エ．市民ボランティアの派遣について
 - オ．八王子市内への避難者数の状況について
 - カ．被災者・避難者向け住宅支援について

主な質問項目は次のとおりである。

- ア．風評被害を受けた企業への支援について
- イ．支援物資の品目の選定及びルートの確立について
- ウ．義援金の配分状況について
- エ．市民ボランティアの組織状況について
- オ．特定の地域への顔の見える重点的支援について
- カ．市内への避難者への対応及び交流イベントについて

- ② 本市の災害対策について
 - ア. 八王子市地域防災計画（抜粋）について
- 主な質問項目は次のとおりである。
- ア. 職員参集訓練について
 - イ. 計画の想定見直しについて
 - ウ. 防災訓練について

〔第1回懇談会〕

委員会終了後第1回懇談会を開催し、委員会運営の方向性について以下の通り決定した。

- ① 提言・要望書・条例等の作成については、調査研究を進めていく中で議論を深め、検討する
- ② 2年間のうち前半は復興支援、後半は災害対策（防災計画）中心とするが限定しない
- ③ 懇談会、聞き取り調査、ニーズ調査、委員会などを随時開催していく、また調査研究の具体的なテーマを決めるため、再度懇談会を開くことを決定した。

《平成23年7月25日》

〔第2回懇談会〕

委員のみで懇談会を開催し、今後の委員会運営の方向性の確認及び具体的な調査方法・方向性について意見を交換した。

《平成23年10月24日》

〔第3回委員会〕

前回の懇談会の結果に基づき、以下のとおりテーマを決定した。

- ① 東日本大震災に対する復興支援について
 - ア. ニーズ調査を行う（被災自治体への人的支援などの実態について）
 - イ. その他、議論の中でその都度焦点を絞る
- ② 本市の災害対策について
 - ア. 地域防災計画の見直しについて

〔第3回懇談会〕

委員会終了後第3回懇談会を開催し、「本市の被災自治体への人的支援について」をテーマとし、被災地に派遣された市職員3名（保健対策課長、防災課課長補佐、法制課主事）との懇談会を開催した。

はじめに市側から次の事項について説明を受け、その後質問や意見交換を行った。

- ① 本市の被災自治体への人的支援の全体枠組みについて（経営管理室主幹）
 - ② 派遣職員報告
 - ア. 福島県いわき市への派遣報告（法制課主事）
- 期間：8月1日～9月30日

業務内容：災害ごみ処理に係る事務

依頼団体：東京都

イ．岩手県大槌町への派遣報告（防災課課長補佐）

期間：5月3日～5月6日

業務内容：避難所管理運営

依頼団体：東京都

ウ．宮城県石巻市への派遣報告（保健対策課長）

期間：6月25日～7月2日

業務内容：公衆衛生

依頼団体：東京都福祉保健局

被災地派遣職員との懇談会終了後、委員だけで今後の調査研究手法等について懇談した。

主な意見は次のとおりである。

ア．避難者や支援活動団体から生の声を聞く機会を作るべき

イ．市が実施したアンケート調査報告書からニーズを探るべき

ウ．高速道路の無料パス申請から、市民の支援活動の実態を知ることができるのではないか

エ．学生ボランティアなどについての実態も調査したい

オ．特定自治体を継続支援することについての市長会の考えを知りたい

《平成23年12月16日》

〔第4回懇談会〕

前回の懇談会の意見に基づき、被災地支援活動を行っている市民ボランティアの方3名（「つながろう！八王子で！」主宰者、子ども支援アンアンネット代表者、八王子市社会福祉協議会福祉総務課長）との懇談会を行った。

はじめに市民ボランティアの方から、活動の経過等について説明や提案を受け、その後質問や意見交換を行った。

主な意見は次のとおりである。

ア．被災地に行き、被災地の今を伝える。八王子に招待する。避難者への居住費用の一部補助などの支援の継続、農地支援、心のサポート、避難者雇用の創出による自立支援が必要

イ．被災地の物が販売できる場所の確保が必要

ウ．石巻応援団のような団体を作り、チームで支え合うことの重要性

エ．支援している人・団体、ボランティアへの支援金

オ．市民力・協働・新しい公共の推進と、コーディネート実践部隊の養成
委員からの主な意見は次のとおりである。

ア．活動支援金を確保する手立てが必要である

イ．被災地の物を販売する取り組みを継続することで、被災地への支援と、避難者の雇用確保・自立につながる

ウ．顔の見える支援体制を一刻も早く作るため、協定を結べるような行政市を特定するべき

- エ．避難者に対する心のケアが大切
- オ．義援金を被災地に送るだけでなく、支援者の活動資金にあてることも重要である
- カ．被災地支援に関しての窓口の一本化について改善するべき
- キ．避難者に対する雇用のあっせんや、農地支援、災害条例についてより具体的に知りたい

《平成 24 年 2 月 9 日》

〔第 4 回委員会〕

市側から次の事項について説明を受けた。

① 東日本大震災に対する復興支援について

- ア．市内避難者への支援について
- イ．被災地への支援について

② 災害対策について

- ア．地域防災計画見直しの進捗状況について

③ その他

- ア．本市における空間放射線量測定の経緯について

主な質問項目や意見は次のとおりである。

- ア．つながりを構築し、支援する具体的な特定団体を決めるべき

- イ．支援する特定団体を決めるのは時期尚早である

- ウ．被災地や避難者の自立支援に取り組むべき

- エ．自立支援のため、就労支援やイベントの継続支援、空き店舗を利用したアンテナショップの立ち上げ

- オ．市内避難者への住宅支援の充実を

- カ．地域防災計画の見直しには、女性の視点を取り入れるべき

- キ．地域と避難所となる学校との連携など、町会等を巻き込んだ見直しが必要

〔第 5 回懇談会〕

委員会終了後第 5 回懇談会を開催し、委員だけで意見交換を行った。およそ 1 年間、特別委員会として調査研究活動を行った結果の意見を取りまとめ、国や東京都などに向けて、要望書等を委員会として提出すべきかについて意見交換をした。しかし、まだ意見の合意形成が図られておらず、時期尚早ではないかという意見が出され、引き続き調査研究を行うこととした。

《平成 24 年 5 月 17 日～5 月 18 日》

〔行政視察〕

委員会付議事項調査のため、岩手県陸前高田市・大船渡市の東日本大震災後の復興状況の視察を行い、また、宮城県名取市では、東日本大震災後の状況及び対応についての説明を受け現地の視察を行った。

《平成24年7月6日》

〔第5回委員会〕

市側から次の事項について説明を受けた。

① 東日本大震災に対する復興支援について

ア．市内避難者への支援について

イ．被災地への支援について

主な質問項目と意見は次のとおりである。

ア．東京都市長会と調整し、継続して顔の見える被災地支援をすべき

イ．東日本大震災総合相談センターに寄せられた相談内容を分析して施策につなげるべき

ウ．市民のボランティア活動への支援充実（1万円の補助、高速道路の従事車両証明による補助の拡大、震災写真展などへのバックアップなど）をすべき

② 本市の災害対策について

ア．地域防災計画修正について

イ．土砂災害警戒区域指定について

ウ．特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化について

エ．避難支援プラン（個別計画）について

主な質問項目と意見は次のとおりである。

ア．防災計画に反映すべき事項（時間帯別の対応、防火水槽、交通渋滞、複合災害など）について

イ．ライフラインの被害予防の重要性について

ウ．タクシー会社との協定を検討すべき

エ．避難所としての学校の耐震化について

〔第6回懇談会〕

委員会終了後第6回懇談会を開催し、委員だけで意見交換を行った。

主な意見は次のとおりである。

ア．東京都の被害想定の変更を受けて、本市の地域防災計画も見直しになるので、まず東京都の防災計画について研究すべき

イ．復興支援と災害対策というテーマに対するまとめを、大筋で考えておくべきではないか

なお、当委員会は今後も継続して調査研究を行っていく予定である。